

# これからのASEAN経済・ビジネスの 方向性を見通す（インドネシア）

-日ASEANビジネスウィーク 2023-

日本貿易振興機構（ジェトロ）

ジャカルタ事務所長 高橋 正和

2023年6月9日



# パネリスト略歴

## ジャカルタ事務所

### 高橋 正和

たかはし まさかず



- 1994年、通商産業省（現経済産業省）入省。資源エネルギー庁や在インドネシア日本国大使館、原子力保安院等で勤務。
- 国際原子力機関（IAEA）、復興庁統括官付参事官、経済産業省高压ガス保安室長等を経て、2021年12月より現職。

# 1 生産拠点・消費市場・イノベーションにおける注目トピック・動向 スタートアップと協業する日系企業

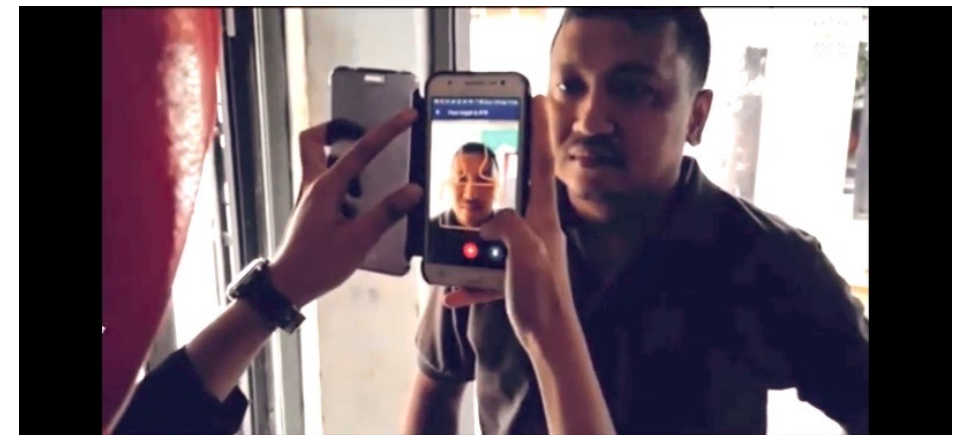
- 日系企業によるインドネシアのスタートアップへの投資や事業連携が進んでいる。
- インドネシア特有の社会課題を解決しようとするスタートアップと日本企業との連携による新たなビジネス展開も。

発表	日本企業	インドネシア企業	概要
2022年 12月	MUFG	Akulaku	後払い決済（BNPL）を提供するAkulakuが発行する優先株を、MUFGが2億ドル引き受け、出資比率を10%程度に引き上げた。
2022年 9月	三井物産	Xurya	工場・商業施設客向けに分散型太陽光設備の開発や運営・管理を提供するXuryaに対して三井物産が出資。
2022年 8月	Regional Fish	Aruna	ゲノム編集をコア技術に持つRegional Fish社が、水産系スタートアップ企業Arunaと共同で、高付加価値水産物の育成にかかる実証事業を実施予定。
2022年 7月	RevComm	Qiscus	AI電話サービスを提供するRevCommがSaaS企業Qiscusと業務提携し、現地ビジネススタイルに即した営業活動を実現。
2022年 7月	Salai International	MyCoTech Lab	きのこの菌糸から人工皮革を製造するMyCoTech社が、高いきのこ栽培技術を有するSalai社と連携し、日本での開発拠点を設立。

（出所）各種報道、各社プレスリリースなどからジェトロ作成

## Duithape x SCALA

- インドネシアでは銀行口座を持たない、十分な預金持たない人口が国民の8割程度。
- Duithapeは銀行口座、クレジットカード、スマホを持たない郊外の低所得者層向けに顔認証を使ったEウォレットを提供。
- 2022年日本のIT企業SCALAと共に、愛媛県伊方町での実証事業を開始。



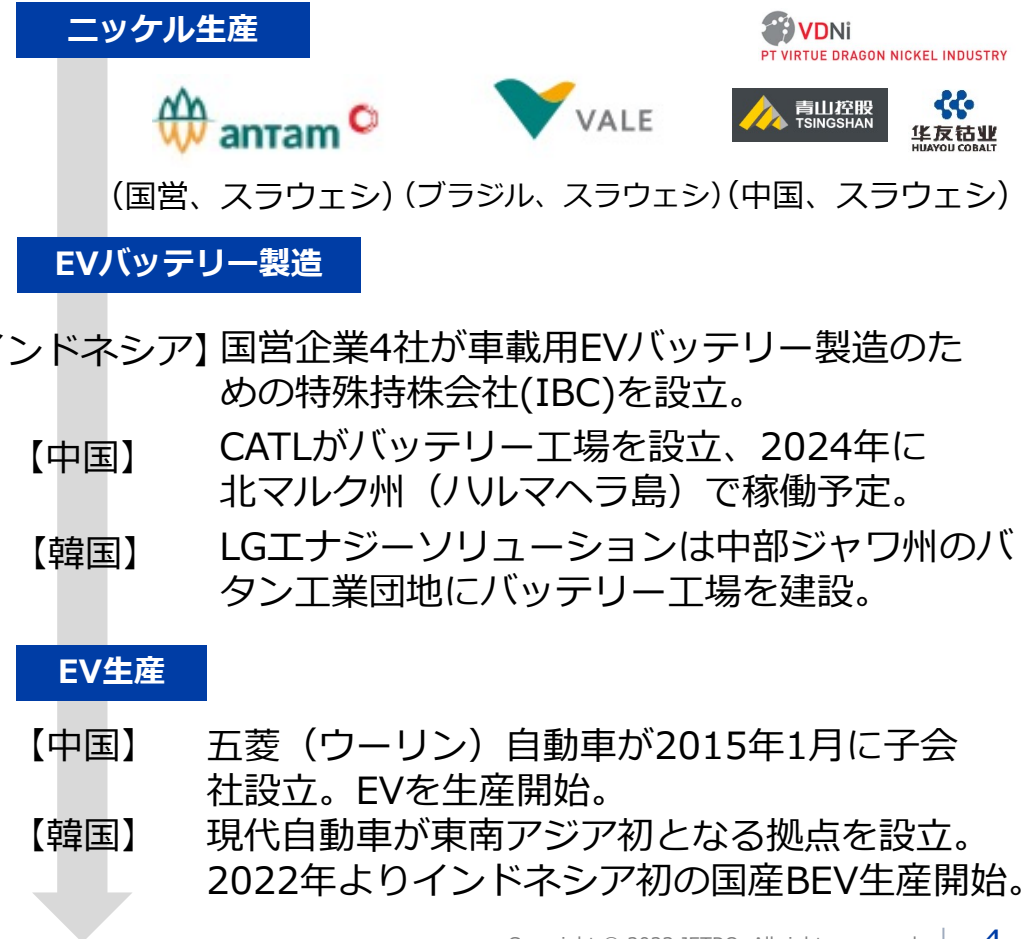
（出所）duithapeYouTubeチャンネル

## 2 各国における（足元の）注目トピック 2060年までに脱炭素 & EVの生産拠点化を目指す

- 2021年7月、インドネシア政府は、2060年までにカーボンニュートラル（net-zero emission in 2060 or sooner）を達成することを表明。
- EV生産ではASEANにおける生産拠点化を目指す。中国、韓国勢がリードも、日系企業も参入（予定含む）。

エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2025年および2050年における一次エネルギー供給における構成目標。 <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 新エネルギー／再生可能エネルギー：2025年に最低23%、2050年に最低31%</li> <li>➢ 原油（石油）：2025年に25%以下に、2050年に20%以下</li> <li>➢ 石炭：2025年に最低でも30%、2050年に最低でも25%</li> <li>➢ ガス：2025年に最低でも22%、2050年に最低でも24%</li> </ul> </li> <li>● バイオディーゼル政策の推進（B20、B30）。</li> <li>● 原油（石油）の輸入量を減らし、国内生産を強化（インドネシアビジョン2045）。</li> </ul>
林業	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2030年までに200万ヘクタールの泥炭地を再生。また、1,200万ヘクタールの劣化した土地の再生。</li> <li>● 2024年までに60万ヘクタールのマングローブ林の再生。</li> </ul>
廃棄物	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 廃棄物を利用した発電施設（Thermal Generation Facility）の建設を加速。</li> </ul>
排出量取引（ETS）	<ul style="list-style-type: none"> <li>● エネルギー鉱物資源省（ESDM）が主導し、2021年3月から8月にかけて電力セクターのパイロットプロジェクトが実施。80の石炭火力発電所（59はPLNが所有）が参加。</li> </ul>
炭素税	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 税法の調和に関するインドネシア共和国の法律2021年第7号で導入。CO2換算で排出量1キログラム当たり30ルピア（約0.2円）を課税予定。22年4月1日から石炭火力発電所で導入を開始していたが、延期中。</li> </ul>

（出所）インドネシアNDC等



# 3 今後1年の政治・経済・産業動向を見通す上で留意すべきポイント 2024年2月大統領選 & 新首都への中央省庁移転開始予定

- 2024年2月、大統領選挙実施予定。ジョコ・ウィドド大統領の再任は無く、新たなリーダー選びが始まっている。
- 2024年から、東カリマンタンの新首都「ヌサンタラ」への中央省庁の移転が始まる予定。

## 主な大統領候補者

	候補者名	備考
	<b>アニス・バスウェダン</b> (54歳) 前ジャカルタ州知事 * ナスデム党が擁立	米ノーザンイリノイ大PhD（政治学）。38歳で私立プラマディア大学学長。2014～16年教育文化相。17～22年ジャカルタ州知事。
	<b>プラボウォ・スビアント</b> 国防相 グリンドラ党党首 (71歳)	スハルト政権下の陸軍戦略予備軍司令官。2014、19年大統領選に出馬。保守派イスラム勢力の支持。
	<b>ガンジャル・プラノウオ</b> 中部ジャワ州知事 闘争民主党(PDI-P)党員 (54歳) <b>※出馬未表明</b>	インドネシア大修士（政策科学）。2004～13年、国会議員（PDI-P）。13年から中部ジャワ州知事。

(出所) 選挙管理委員会(KPU)、各種報道から作成。写真はWikipedia Commons。

## 新首都周辺の様子（2023年4月時点）



新首都需要を賄うダムの建設



新首都建設予定地



大統領宮殿完成イメージ



大統領宮殿開発状況  
(2023年4月1日時点：約10%)

(出所) 写真はジェットロ撮影

Copyright © 2023 JETRO. All rights reserved.

# ご清聴ありがとうございました

日本貿易振興機構（ジェトロ）

ジャカルタ事務所長

高橋 正和



+62-21-5200264



[jktjetro@jetro.go.jp](mailto:jktjetro@jetro.go.jp)



Summitmas I, 6th Floor, Jl. Jend. Sudirman  
Kav. 61-62, Jakarta 12190, INDONESIA

## ■ ご注意

本日の講演内容、資料は情報提供を目的に作成したものです。主催機関および講師は資料作成にはできる限り正確に記載するよう努力しておりますが、その正確性を保証するものではありません。本情報の採否はお客様のご判断で行ってください。また、万一不利益を被る事態が生じても主催機関及び講師は責任を負うことができませんのでご了承ください。